

急激な為替の変動に関するアンケート調査について

昨今の急激な為替相場の円安傾向が、多摩地域の中小企業にどのような影響を与えているかを明らかにするため、多摩地域の中小企業約300社にご協力いただき、アンケート調査を実施しました。

調査概要

調査対象：多摩地域の中小企業 341 社（調査担当者が任意に選出）

調査期間：平成 26 年 9 月 30 日（火）～平成 26 年 10 月 10 日（金）

調査方法：当金庫職員によるアンケート配布・回収（訪問・電話による回答を併用）

調査結果について

1. 回答企業の属性について

回答企業の業種については、製造業が最も多く、全体の 44%を占めています。それ以外の業種については卸売業（18%）、その他サービス業（12%）、小売業（11%）の順となっています。回答企業の企業規模については、1～9人が52%と過半数を占めています。以下、10～49人（43%）、50～99人（3%）、100人以上（2%）の順となっています。

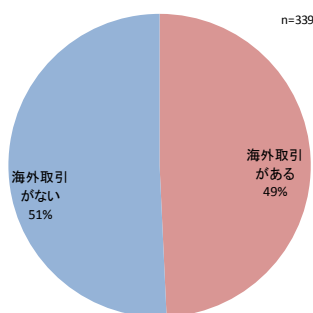
図表 1 業種別・規模別回答企業内訳

業種 規模	全体	比率	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	飲食業	医療・介護	その他 サービス業
1～9人	177	52%	63	43	24	18	4	6	0	19
10～49人	145	43%	78	17	12	13	2	1	1	21
50～99人	11	3%	5	1	0	0	3	1	0	1
100人以上	7	2%	3	0	0	1	0	1	1	1
全体	341	100%	150	61	36	32	9	9	2	42
比率	100%	-	44%	18%	11%	9%	3%	3%	1%	12%

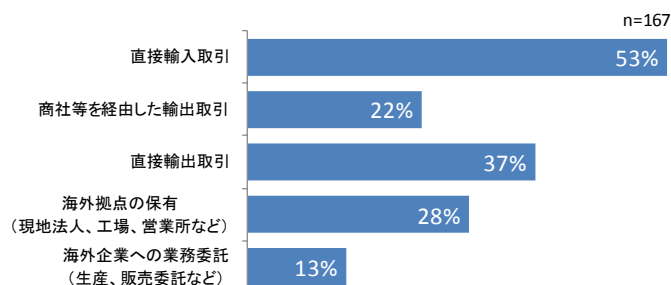
※製造業は規模不詳1先を含む

回答企業のうち、海外取引があると答えた企業は全体の 49%となっています¹。海外取引の内容としては、直接輸入取引が最多の 53%、以下、直接輸出取引（37%）、海外拠点の保有（28%）と続いています。

図表 2 海外取引の有無



図表 3 海外取引内容について



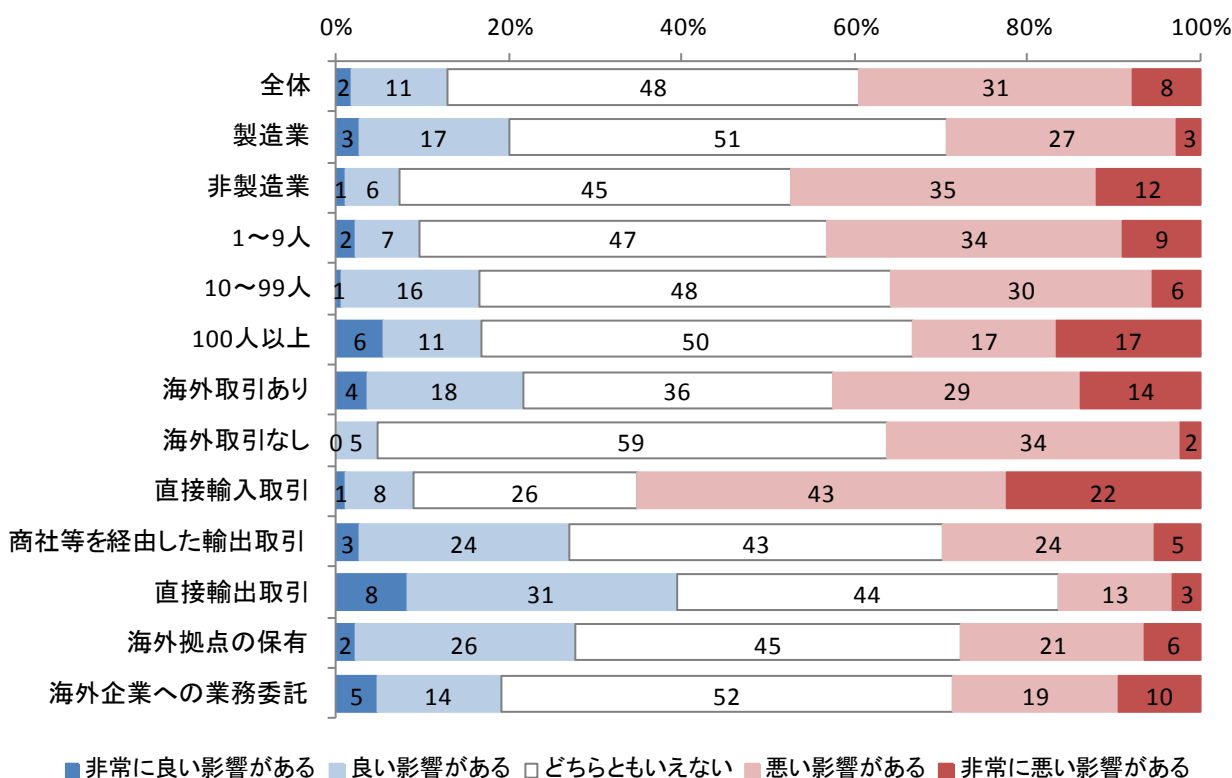
¹ この数値は多摩地域企業の実際の海外取引がある割合よりも高いと思われます。これは調査担当者が任意に調査対象企業を選定したため、調査結果に偏りが発生していると考えられます。

2. 円安の影響について

円安が経営に与える影響としては、全体では「良い影響」（「非常に良い影響がある」、「良い影響がある」の合計）が13%、「悪い影響」（「非常に悪い影響がある」、「悪い影響がある」の合計）が39%と、円安によって経営に悪影響が及んでいることがわかりました。業種別では、製造業よりも非製造業の方が「悪い影響」と回答した企業が多くなっています。また企業規模別に見ると、「悪い影響」と答えた企業の割合が1～9人では43%、10～99人では36%、100人以上では34%と、企業規模が小規模になるほど「悪い影響」が多くなる傾向が見られます。

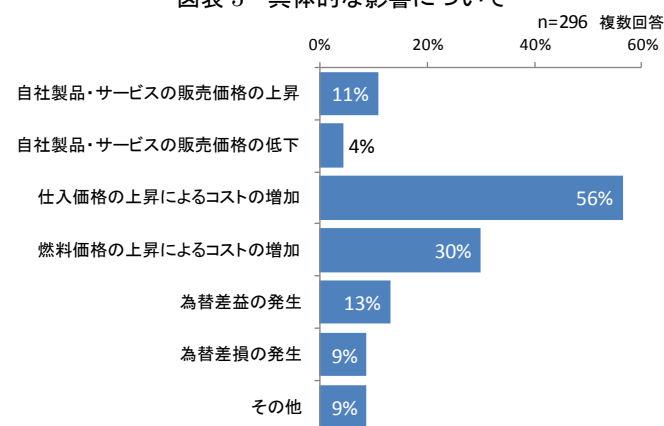
海外取引の内容別では、直接輸入取引をしている企業の「悪い影響」（65%）の割合が最も多く、反対に直接輸出取引をしている企業では「良い影響」（39%）が最も多く見られました。また「商社等を経由した輸出取引」や、「海外拠点の保有」をしていると回答した企業では、「良い影響」と「悪い影響」はほぼ拮抗しています。

図表4 円安の影響度合い



図表5 具体的な影響について

具体的な円安の影響としては、「仕入れ価格の上昇によるコストの増加」が最も多く、回答企業のうち56%が円安の具体的影響として挙げています。以下、「燃料価格の上昇によるコストの増加」（30%）、「為替差益の発生」（13%）の順となっています。



その他に企業の声としては、「海外からの日本製品への関心が高まっている（製造業）」といった前向きな声が聞かれる一方で、「生産拠点の海外シフトが進んだ結果、日本からの輸出が減少しており円安のメリットは小さい（製造業）」、「円建て決済が多いため、特に影響は出ていない（製造業）」、「円安の恩恵よりも材料仕入価格高騰の影響が上回っている（卸売業）」、「為替の影響よりも消費税の影響が大きい（小売業）」、「海外製医療機器の価格上昇が懸念される（医療・介護）」という声もありました。

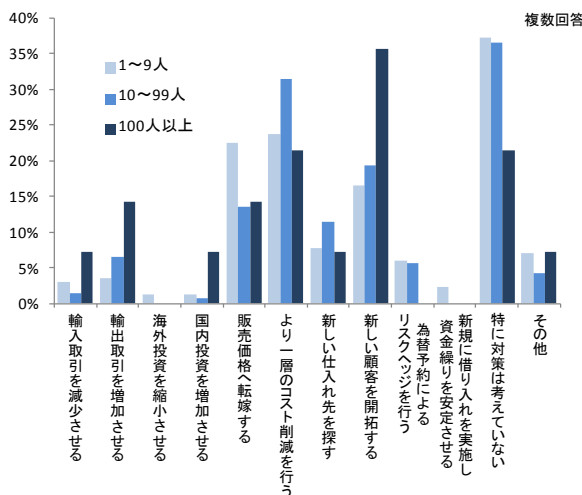
3. 円安の対策について

円安の対策としては、各企業は様々な取り組みを行っていることがわかりました。規模別では、100人以上の企業では「新しい顧客を開拓する」（36%）が最も多かったのに対し、1～9人と10～99人の企業では「特に対策は考えていない」（37%、36%）が最も多くなっており、小規模企業では、円安の影響に対して有効な対策がなかなか見つからない状況を表していると言えそうです。

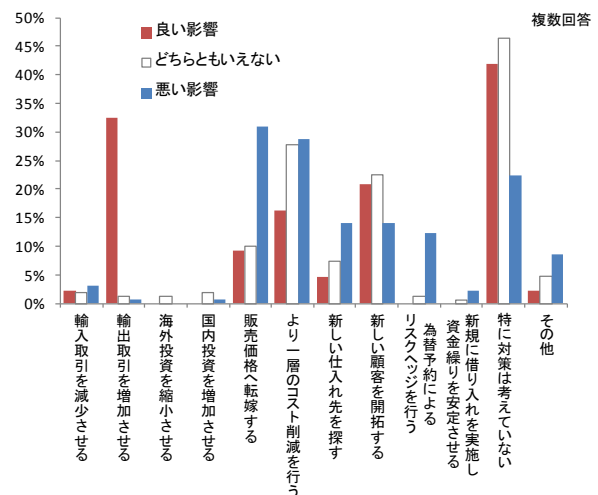
また影響別では、「良い影響」と答えた企業では、「特に対策は考えていない」（42%）が最も多く、次いで「輸出取引を増加させる」（33%）、「新しい顧客を開拓する」（21%）となっており、この円安の機会をチャンスと捉えて、売上の拡大を目指す姿勢が伺えます。一方「悪い影響」と答えた企業では、「販売価格へ転嫁する」（31%）が最も多く、以下、「より一層のコスト削減を行う」（29%）、「特に対策は考えていない」（22%）と続いています。

他に「現地生産を強化する（製造業）」、「外貨預金を活用して為替リスクをヘッジしている（製造業）」、「現在価格転嫁は行っていないものの、他社の動向を注視して転嫁のタイミングを計りたい（卸売業）」、「円高対策として新商品の導入を検討している（卸売業）」といった声も聞かれました。

図表6 円安の対策（規模別）

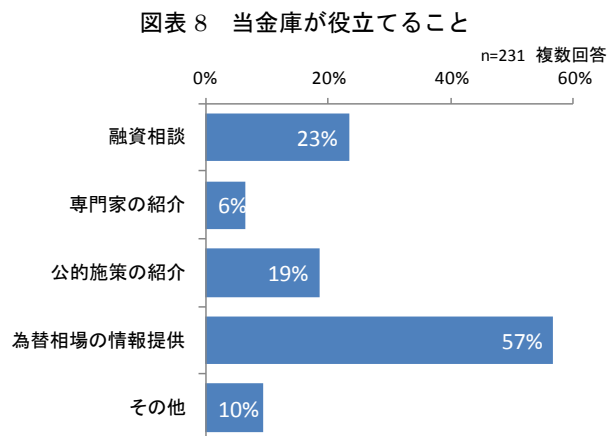


図表7 円安の対策（影響別）



4. 当金庫が役立てることについて

為替レートの変動に対して、当金庫が支援できることについて聞いたところ、最も多かったのが「為替相場の情報提供」(57%)、次いで「融資相談」(23%)、「公的施策の紹介」(19%)となっています。他に「取引先のマッチングをしてほしい(製造業)」という声も聞かれました。



5. まとめ

多摩地域の中小企業では、輸出企業を除いて、昨今の為替相場の円安傾向が経営に悪影響を及ぼしていると言えます。現在、多くの企業が海外からの資材調達を行っており、幅広い業種で円安による材料調達コストの上昇による影響を受けています。その対策として、販売価格への転嫁や、他のコスト削減といった行動を採っているものの、既に限界までコストを切り詰めている企業も多く、これ以上のコスト削減は難しいとの声も聞かれます。急激に進んだ円安に対して、有効な対策を取るのが難しい小規模な企業ほど、円安の悪影響を直接的に被っている様子が本調査から浮かび上がってきました。

反対にこの円安によって好影響が見込まれる企業については、輸出取引を増やしたり、新しい顧客を開拓する、といった積極的な展開を見せていることもわかりました。